

会 議 概 要 書

審議会等の 名 称	第 10 期第 2 回 磐田市環境市民会議
担当部課名	環境水道部 環境課
会 議 の 開 催 日 時	令和 7 年 8 月 27 日(水)午前 10 時～午前 11 時 50 分
会 議 の 開 催 場 所	市役所西庁舎 3階 304・305会議室
出席者 (職・氏名)	・委員13名 (出席者13名) 佐藤和美、青野博美、鵜藤美保子、萩本幸好、小野里美、小高真聖、 藤目葉子、富永圭子、大箸千賀子、水野誠二、保崎有香、石黒信子、 佐藤信太郎(敬称略) (オブザーバー1名) 鈴木慶太郎(敬称略) ・(事務局4名) 環境課長、環境政策グループ長、環境政策グループ主査1名、主事1名
議 題	・議事 (1)第2次磐田市環境基本計画後期計画令和 6 年度進捗状況について (2)その他
配付資料等 の 件 名	(1)次第 (2)委員名簿 (3)第2次磐田市環境基本計画後期計画令和 6 年度進捗状況について
会 議 録	(1)第2次磐田市環境基本計画後期計画令和 6 年度進捗状況について 事務局： 令和 6 年度の進捗状況について説明します。磐田市環境基本計画(第2次)は2018年度から2027年度までの10年間を対象とし、現在は後期計画に沿って進行しています。 【基本方針1:暮らしやすさが実感できる環境をつくれます】 まず、基本方針1についてです。水質に係る環境基準達成率は

100%を維持しています。大気に係る環境基準達成率も100%となっています。汚水処理人口普及率は93.6%で、前年度より0.7ポイント増加しています。

【基本方針 2:豊かな自然環境を守ります】

市民1人当たりの都市公園等面積は16.33平方メートルで、前年度より増加しています。耕作放棄地は84.1ヘクタールとなり、目標値を上回る減少を達成しています。ベッコウトンボの定量調査発生数は191頭で、昨年度より減少しています。

○事前質問への回答

耕作放棄地について:

効果的な施策としては、農地所有者と担い手のマッチング、荒廃農地再生事業、地域団体による保全活動支援などを行っています。

昨年度の実績としては、新たに16.6ヘクタールが増加しましたが、20.2ヘクタールが減少し、差し引き約3.6ヘクタールの減少となりました。

課題としては、担い手・後継者の減少によりマッチングが困難になっていることが挙げられます。残存する放棄地の特徴としては、土地形状が悪く面積が狭い土地が多いということです。

ベッコウトンボについて:

減少要因としては、近年の猛暑や調査日の気象条件の影響が考えられます。市民団体からは、誤差の範囲内であり、確実な減少傾向とは結論づけられないとの認識をいただいています。

【基本方針 3:自然・歴史・文化と触れ合う機会をつくります】

自然観察会参加人数は408名で、前年度より減少しています。歴史文化施策満足度は86.6%となっています。文化財関

係施設入館者数は 35,824 人となっています。

○事前質問への回答

参加人数の減少について：

参加人数の減少要因としては、猛暑による屋外活動の制約や、学習効果向上のための参加人数調整などが挙げられます。

【基本方針 4:3R の取組や環境に優しい消費行動を推進します】

1 人 1 日当たりのごみ排出量は 674 グラムで、目標値を上回る減少を達成しています。市役所グリーン購入物品購入率は 96.6%となっています。上水道有効率は 86.7%で、前年度より 1.9%減少しています。

○事前質問への回答

上水道有効率低下について：

原因は水道管の老朽化による漏水量の増加です。県内平均は 87.6%、全国平均は 92.3%となっており、当市はこれらを下回っている状況です。対策として、衛星画像と AI 技術を活用した漏水箇所特定の実証実験を開始しています。

【基本方針 5:環境教育を推進します】

環境教育に取り組む学校の割合は 100%を達成しています。学校給食残食率は 4%と前年度より増加しています。協働による環境教育に取り組む園の割合は 100%となっています。残食率増加の要因は、食品成分表の改定により給食量総量が増加したことによるものです。

○事前質問への回答

環境教育の参加状況について：

小学校では、アース・キッズチャレンジに約 1,000 人が参加し、

クリーンセンターや浄化センターの見学なども実施しています。
中学校では、グリーンカーテンの設置、環境新聞の作成、50
年後の発電方法の検討など学校独自の取り組みを行っています。

【基本方針 6:地球温暖化対策に取り組みます】

市施設温室効果ガス排出量削減率は 22.7%で、前年度より約
6%悪化しています。住宅用太陽光発電システム導入件数は
8,945 件で、目標の 9,000 件に近づいています。地球温暖化啓
発事業参加人数は 3,139 人となっています。

○事前質問への回答

温室効果ガス排出量削減率の悪化について:

原因は法律改正により電気使用量の計算方法が変更されたこ
とによるものです。使用量自体はほぼ横ばいとなっています。対
策として、2030 年度までに公共施設照明の LED 化 100%を
実施予定です。

【地球温暖化対策実行計画の進捗について】

2022 年度実績として、2030 年度 46%削減目標に対し 29.4%
の削減を達成しています。部門別では、産業部門が 39.6%削減、
業務その他部門が 28.7%削減、家庭部門が 16.3%削減、運輸部
門が 15.5%削減となっています。

(2)その他

事務局:市の取り組みを一部ご紹介します。

【いわた LED 照明買替キャンペーン】

省エネ効果の高い LED 照明器具の買い換え支援により、家庭の
CO2 排出削減を推進しています。2027 年までの蛍光灯製造・輸

	入禁止に向けた周知啓発も実施しています。 【J クレジットの地産地消】 令和 7 年 1 月に株式会社バイウィルと連携協定を締結いたしました。省エネ設備導入や再生可能エネルギー利用による CO2 削減量をクレジット化し、市内事業者への販売を促進することで、環境価値の地産地消を推進しています。 【地域・事業者・行政連携による桶ヶ谷沼保全】 令和 5 年度から桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会と地元企業が連携し、環境保全活動を実施しています。昨年度は 12 者が参加いたしました。 【意見・質問】 会 長：耕作放棄地について、形状が悪く面積が狭い土地が残る傾向があるとのことですが、市民農園的な利用や農政の方向性はいかがでしょうか。 事務局：既に「1 アールから始める農業」事業を実施しています。100 平方メートル程度の狭小農地でも農業体験が可能です。ただし、利用形態や管理の課題もあります。農政の方向性としては、大規模農業への農地集約と家族農業の維持の両立を目指しています。 委 員：森林譲与税は市ではどのようにしようされていますか。 事務局：市の農林水産課で受け、山林の整備や倒木の撤去などで使用されています。 委 員：感想ですが、耕作放棄地について、高齢の方も草刈り機を買って維持している土地もある。おそらくその土地は放棄地になっていな
--	---

	いと思うが、その人たちがいなくなると管理もされなくなるため、これからますます放棄地が増えていくと思います。 委員：家庭から出ている温室効果ガスはどのように計算されますか。 事務局：国で実施しているエネルギー統計などの統計データを基に電気使用量や燃料使用量から排出量を計算し、人口規模で按分しています。 委員：熱中症防止のためにエアコンを使いましょうとされていますが、これからますます電気使用量は増えていくと思います。今後どのように啓発していきますか。 事務局：温室効果ガスを減らす一方で、気候変動に適応していかなければなりません。エアコンを使わないでくださいと言えるものではありませんので、例えばリビングで家族集まりましょうといったできることを呼び掛けていきます。 プラスチックの焼却による温室効果ガス排出量も相当な量になります。磐田市は、来年度固形プラスチックも分別を開始します。3R を推進することも温室効果ガス削減につながります。 委員：市の施設で消費されるエネルギー量が横ばいとのことですが、減らすための取り組みはありますか。 事務局：まずは、2030 年度までに照明器具を 100%LED 化します。その他には、毎年施設を変えてエネルギー最適化診断を実施しており、専門のエネルギー診断士から削減の提案を受け、実践しています。また、新しく建てる施設は省エネ基準に適合した建物にするというルールを設けているため、施設の統廃合を進めながら新陳代謝を繰り返すことで、省エネ性能の高い施設となっていくと考えて
--	--

	います。 委員：地球温暖化啓発事業の参加人数についてですが、子供だけでなく大人への啓発も重要ではないでしょうか。 事務局：ご指摘の通り。現在の指標は、児童生徒数をカウントしていますが、今後は大人向け啓発事業の参加者数も含めた指標の検討が必要と考えています。また、近年では周辺自治体と協力し、さまざまな世代に向けて広域での啓発事業も展開中です。 委員：自然観察会の参加人数が限定的ですが、昆虫公園等の事業も含めるべきではないでしょうか。 事務局：現在の指標は桶ヶ谷沼ビジターセンターの事業のみをカウントしています。より幅広い自然体験事業を含めた指標の見直しを検討したいと思います。 委員：災害ごみの処理エネルギーは温室効果ガス指標に含まれるのでしょうか。 事務局：クリーンセンターで焼却される全てのごみを災害ごみも含めてカウントしています。 委員：市の温室効果ガス削減について特に課題と思っていることはありますか。 事務局：磐田市で排出される二酸化炭素の半分以上が産業部門によるものです。また、市内企業の9割以上が中小企業です。自社のCO2排出量を把握していない企業も多いため、多くの企業にGX・脱炭素について取り組みを広げていくことが課題と考えています。
--	--

委員：ベッコウトンボの数は何月ごろに数えていますか。気温が変わってきているので、調査月をずらしの也不错いかもしれません。

事務局：3 月頃に最初の羽化が確認され、4 月に 2 回調査会を実施しています。調査時期をずらしていくことも検討していきます。

委員：耕作放棄地について、各地区で農業者さんの考えも違うし形態も違いますが、地域で放棄地を減らしていきたい。

委員：家電の電気消費割合で言うと、エアコンが 34%、冷蔵庫が 18% 程度とこの二つで約半分を消費しています。ここを上手に使うと節電効果が高くなるため、皆さんに少しずつでも気にしてもらいたいですね。

委員：行政の皆さんが真摯に取り組んでいることはわかります。その上で、より上手に広報をしていただければと感じています。
J-クレジットも小規模だと書類を出したり難しいことがあるため、支援や情報を得やすいツールだったりを整備されればと思います。

委員：県内 11 万社のうち省エネ法対象は 600 社のみで、この 600 社が全体の 56%の排出量を占めています。残り 10 万社以上の中小企業対策で 44%を排出していますが、ここをどう減らしていけるかが課題です。補助金は数百社程度にしか行きわたらず直接的な効果が薄いため、金融機関との連携などによる支援を検討中です。

委員：環境学習などの取り組みに参加しています。啓発していくことが私の役目かなと感じています。今日はとても勉強になりました。

	委 員：商工会議所に質問です。ISO や環境マネジメントシステム、環境会計などをうまく PR していければ、中小企業支援になるかと思いますがどうですか。 委 員：以前はエコアクションの事務局をやっていたことがありますが、事務局が移ってからはしていません。 委 員：貴重な話に刺激を受けました。栄養価が高く注目を浴びている昆虫食のサークルをつくって活動しています。皆さんの話を聞いてサークル活動としていろいろ取り入れたりできればと感じました。 会 長：本当にたくさんのご意見を賜りまして、たいへん有意義な会議となりました。ご協力ありがとうございました。 閉会
--	---